

「天明・寛政期における対島藩の

藩政改革の一考察」

——「農政興起国産諸職仕立方」に関して——

長 野 暹

一、はじめに

二、天明中期までの藩財政経済の概要

三、「農政興起国産諸職仕立方」の設置

(イ)、農政興起政策

(ロ)、国産百工諸職仕立政策

四、むすびにかえて

一、はじめに

宝暦・天明期を幕藩体制における一つの転換期とみなす主張が出されてから、色々とこの時期について論議されてきた。

階級闘争の観点から、山田忠雄氏は、幕府の弾圧政策の転換を指摘し、階級間の対立と矛盾が新たな段階に入ったことを示す論点を出され、⁽¹⁾宝暦・天明期の幕藩体制における位置づけに一つの重要な視点が明らかになった。勿論、宝暦・天明期については、林基氏や佐々木潤之介氏の諸論点を⁽²⁾どのように理解するかが重要な問題である。また最近⁽³⁾

(長野)

(四七)

われわれは中井信彦氏の大著「転換期幕藩制の研究」によって、この時期について一つの包括的な研究に接することができるようになった。

本稿では、これら諸論稿で出されている問題点の吟味的一端として、対馬藩の天明・寛政期における幕藩制的矛盾に対する領主的対応としての経済政策を取り上げてみようと思う。⁴⁾

鎖国体制下にあつて、対馬藩は、朝鮮の釜山に和館を置き、朝鮮貿易に従事していた。幕府の統制下にあるにせよ、対外貿易を公認された藩として特異な存在であつた。対馬本島では、米の収穫が少ないために年貢も麦年貢であり、藩財政は、そのため物成収入のみによつては維持できないでいた。むしろ元禄期ごろまでは、朝鮮貿易利潤によつて保たれていたといえる。

このような藩財政構造にある対馬藩において、宝暦・天明期における藩の財政経済政策の基調がどのようなものであつたかを検討し、幕藩体制におけるこの時期の階級支配の在り方を考察してみたい。

- (1) 山田忠雄「宝暦―明和期の百姓一揆」(古島敏雄編『日本経済史大系』4、近世下所収)。
- (2) 林基「宝暦―天明期の社会情勢」(岩波講座『日本歴史』近世4所収)、同論文は林基著「続百姓一揆の伝統」に収録されている。
- (3) 佐々木潤之介「大会への期待―幕藩制史研究の問題関心から―」(『歴史学研究』三一〇号)、同「宝暦期の位置づけについて」(『歴史学研究』三〇四号)、同著「幕末社会論」。
- (4) 宝暦・天明期の対馬藩については「新対馬島誌」(一九六四年刊)、弘長務「嚴原藩の宝暦条目について」(『社会経済史学』第四卷八号)を参照。なお伊東多三郎「対馬藩の研究」(『歴史学研究』十卷二、三号)、松垣元吉「対馬藩寛文の改革について」(『史淵』六二輯)、宮本又次「対馬藩の商業と生産方」(『九州文化史研究所紀要』第一号)も参照。

二、天明中期までの藩財政経済の概要

天明七年十月二十七日に、藩主宗義暢は藩年寄杉村直記、古川図書、平田隼人、俵郡左衛門、小野六郎右衛門、田嶋監物を呼び寄せて、自筆の書付を渡した。これは、それより少し前に、藩年寄が提出した藩政についての伺書に対する返答という形式をとっていたが、藩政改革について指示したものであった。ところで年寄の伺書には、従来の藩政に関する基調が述べてあるので、その要所のみを以下にみておこう。

御家之儀元來御小知ニ被成御座外故、光雲院様（宗義成：注）御代迄も諸事古風之御家形ニ相聞外処、天龍院様（宗義真：注）御代中比々朝鮮との御交易致繁莫大之御利潤在之外ニ隨、御小知之訳自然と人々心得違茂有之、往々之所大切ニ御深慮被遊外故哉、天龍院様自筆之御書付を以、御知行之御分限三万石と被遊御極御書出在之、其御書并物大雲院様（宗義誠：注）御代ニ至勘定所差出外処、御書付之趣御分限之土台を被極、三万石を以出入之都合を被合、夫一盃ニ而全体を御済可被遊御深慮と相見、御尤千万之御事ニ付、大雲院様謹而其御旨を被遊御守外思召ニ付、則右御書付表具等被仰付御後鑑を御子様被為伝外（中略）種々御工風を被尽御儉約筋被仰出得共、非常不時之御物出而已、追々差濫御儉約之効驗速ニ相立不申内、御時休段々至極之御逼迫と相成

これは藩政初期から享保中期ごろまでのことについてふれたものであるが、宗義真のときには、朝鮮貿易は、「莫大之利潤」といっているように、きわめて多額の収益をもたらしていた。⁽²⁾しかし、藩政を維持するために宗義真は知行の分限を三万石に定めたことを指摘している。しかし、宝永期から享保中期ごろにかけては、儉約を行なったけれどもその効果は余りなく、藩財政は逼迫化してきていることをあげている。

宗義真が三万石としたのは、対馬本領地一万石、肥前田代領一万石、朝鮮公貿易の所務一万石と計算したためで、これが当藩の実高であったといわれている。⁽³⁾この三万石のうち一万五千石を通常の費用に使出し、残り一万五千石を備蓄費に当てるのをねらいとしていた。しかし、この意図は享保期には、すでに貫きえなくなっていた。

享保期以降については、つぎのように述べている。

真常院様(宗義暢^(注))御代ニモ、諸向必至と御手被束^(注)様相成、御參勤御交代之御手当茂相欠御家中御撫育之御手当茂不届様相成、御通交ニ付重貴之年条御送使被差渡方茂封進物之御不意如ニ而三ヶ年またけ相滞^(注)様相成、看品銅茂数年遅滞仕、長崎御深物御引取方茂年々手後ニ相成必至と御手不被行届加ク罷成御当用ニ至^(注)而ハ、日々之御膳部銀ニ茂行支^(注)外程之御為^(注)体と相成、諸向実以御手を被束御国家之御保難相成場ニ決定仕^(注)付、不被得止其段公義^(注)被仰上御国家之安危を公裁ニ被任、重^(注)手御頼被差上たる程之御成行ニ被至^(注)外処、誠御家運強^(注)各別之御供福ニ而、去ル酉申年々、毫万式千両宛永統^(注)為御手当御拝領金被蒙仰御冥加ニ被^(注)為叶^(注)外次第御国家之御大慶不過之御事^(注)外

宝暦十二年から安永七年まで対馬藩の藩主であつた宗義暢の時期のことを述べた部分であるが、藩財政は極度にゆきづまり、ついに幕府の援助を仰がねばならなくなつた次第をふれている。その結果、幕府から安永五年に一万二千兩の下賜金をえるようになったが、これは藩政改革の実施を他方で義務づけられていた。幕府の指示した改革の内容は、儉約を励行し、万事を質素に行ない、家中の人数、知行を消滅し、分限相應の暮し方をさせ、朝鮮關係についても、省略すべき事項は伺いのうへ改める努力をすべきであるということなどであつた。そして「若心得違之儀茂^(注)外ハ、仮令風聞たり共相糺ニ而可在^(注)之^(注)外」というきわめて厳しい指示であつた。この指示は宗義暢の出府した安永六年にも出されている。

幕府の厳達によつて、対馬藩は儉約を主体とした諸改革を行なうが、その効果は予期したほどではなかつたようである。

年寄の伺書には、この点をつぎのように述べている。

真常院様御代御立法之御取計被仰出、当年迄既拾ヶ年之間極々諸向御取縮御儉約筋被執行^(注)得共、兎角土台御不足之御身代柄故、御省略ニ而相糺^(注)外と申ハ名計ニ而、其分現ニ浮出^(注)外品ニ而無之(中略)根元御小知故格別之御儉約効驗曾而相見不申(中略)其土御商売をもつて御立行被成^(注)外御身代柄ニ^(注)得と、人參、菓種、公木、煎海胆、干鮑類瑣細之品迄茂其時其場直段之高下ニ

隨、御身代之姿一定不仕、扱又海漁ニ付所務御身代一口之御手当ニ外處、是亦漁年も稀ニ在之不漁之年向多く、彼是御身代出入都合引合外期更ニ不相見、言語同断何とも御大切之次第第二御座外⁷⁾。

幕府の敕命にも抱わらず、藩財政の手直しを行なつても一向に思わしくなく、見通しが全く立たない現況になつてゐることを指摘してゐる。それゆゑ、安永期に行なわれた諸改革は、その効果がさほど大きくなかつたものとみなせる。そのため、更に諸改革を徹底さすべく、天明五年七月に襲封した宗義功の代に、儉約を主体とした改革に着手するようになった。

天明七年十一月一日に、藩年寄から与頭衆、用人、物頭、大目付、勘定奉行所、郡奉行所などにたいして、質素を守り、藩財政が何とか保てるように粉骨努力し、改革について意見があれば申し出るようにと命じた廻文が、出された。そして、十二月十三日になると儉約に関する規定十ヶ条が作成され、質素を旨とした生活を行なうことが敕命された。

このように儉約を主体とした改革が行なわれたが、これだけでは安永期の政策とそれほど変わらないゆゑ、従来の改革の反省に立つて、新しい政策が検討され、その一つとして藩年寄古川図書の意見がとり入れられるようになった。藩年寄平田隼人、俵郡左衛門、小野六郎右衛門、田嶋監物は、その意見を藩政に反映さすように藩主宗義暢に具申した。その中で「御郡中の農政致興記、御用中の諸職之仕立繁茂したし外儀も御政事之根本不過之儀ニ而御国家永固右兩事外無之儀ニ外⁸⁾」と述べて、古川図書をこの施策の責任者にすることを求めていた。つまり、農業を振興させ、諸職業の繁殖をはかることが藩政の基調であるとするようになってきた。

元禄十一年の藩財政見積書では、収入のうち二分の一は朝鮮貿易よりの収益であつた。⁹⁾それゆゑ、藩政の基調も従来は朝鮮貿易に重点を置くものになりがちであつた。したがつて天明七年十二月の献策は、政策基調の転換ともいえる内容のものであつた。このような認識が出てきたのは、朝鮮貿易収益の著しい減少ということがあげられるが、

他方においては、郷村の零落が激しく放置しておけない状況にあったことも反映しているとみなされる。郷村の零落については「御国御郡中ハ別而累年零落之湊、只今ニ而ハ郷村ニ依根元より之風俗を替へ不申外而も容易ニ立直ル間敷様子ニ相見¹⁰⁾」といわれるようになっており、郷村対策が藩施政者にとっては急務となっていた。

三、「農政興起御国産諸職仕立方」の設置

郷村の振興と諸職業の繁殖のために「農政興起御国産諸職仕立方¹¹⁾」という役所を設け、さきにこのことについて意見書を提出していた古川図書を登用することになった。古川図書は朝鮮御用支配、勝手方支配、主法方司など藩政に関する重要な職務を担当していたが、更に天明七年十二月二十六日には、郡方・田代領支配の職務をも兼務するようになる¹²⁾とともに、「農政興起御国産諸職仕立方」の責任者となった。

天明八年一月十四日になると、「農政興起御国産諸職仕立方」の勤務者を任命した。これには郷村についての認識が深く、また郷村振興に功績のあった者が登用された。

印判役であった大森繁右衛門は農政興起御国産諸職仕立方加役となり、船奉行であった岩崎右平は町年寄に、勘定奉行の平田儀右衛門は郡奉行に、添勘定役の福島作兵衛は郡方佐役に、杉山仕立物頭役の橋辺作左衛門は郡奉行席諸木仕立方役にそれぞれ任命された¹²⁾。このように一連の人事移動をおこなって、農村振興諸殖産仕立の体制をつくった。

一連の人事が終った所で、大森繁右衛門、岩崎右平、郡奉行、橋辺作左衛門、用人、勘定奉行に対して、藩年寄は改革に当って留意すべき事項についての指示を天明八年一月十八日に出した。その指示の中に農政興起御国産諸職仕立方設置のねらいが明らかにされているので、以下にその指示を検討してみよう。

国を富之術も、農政を興、百工を仕据、国産之諸品邦内ニ而致出来、邦内之錢貨他国ニ出捨り外事寡、国産之諸品他国ニ売出、

其売出人錢貨之自国々入来外事之多キ様ニ規矩を立外段、其邦内令安富外根本ニ付、於御国も以前々御国産諸職之仕立方可相勵旨被仰出、宝曆年ニ分而委敷被仰付外得共、町人共其事ニ馴不申故哉、職業ニ仕付外者も無之、近年ニ至候而も、市中遊民多経當筋衰至極之零落ニ至外様子ニ相聞（後略）⁽¹³⁾

といっている。藩が豊かになるためには、農村を振興させ、藩内で生産物を殖やして他領へ貨幣が流出するのを防ぎ、逆に藩領から物品の移出を多くして、他領から貨幣を取り入れるようにすることが肝要であるとしている。そして、これを宝暦年間より実施して諸職の仕立に心掛けたが、不馴などのために十分成功していないと述べている。

つまり、農政興起諸職仕立方を設けたのは、領内で出来るだけ多くの物品を生産して産物の自給体制を整え、貨幣の領外流出を防ぎ、国産物販売で貨幣取得をはかるということにある。これは宝暦期よりの施策のようであるが、この度は従来の不十分な点を改善して「御国産段々出来増而市中職業ニ仕付、諸職繁茂いたし外様丹精可有之外」と力を入れて行なわんとしている。

こういった考え方は、宝暦・天明期には多くの藩でみられたものであり、必ずしも特異なものではない。しかし、木庭作に象徴されるように、対馬では家中などの扶持米は、島内のみでは自給できず、朝鮮からの公作米などに依存しなければならぬ状況であった。⁽¹⁴⁾ それゆえ、ここで述べてあることを実現するのは容易でない。また島内は殆んどが山で、海岸部の僅かの平地に集落が形成されている地理的状況からして、他の諸藩と比べて、諸職を仕立て産物を育成していくことは困難である。しかしながら、このような状況にも抱わらず「農政興起御国産諸職仕立方」を対馬においても設置し、産物育成に力を入れようとしていることは、宝暦・天明期における幕藩体制全体にかかわる経済政策が、このような基調をとらざるをえなかったことの反映とみなせよう。

農政興起諸職仕立の施策がどのようなものであったか、以下にみてみよう。

(イ) 農政興起政策

天明八年一月十四日に、農政興起國產諸職仕立方に関する人事が行なわれたが、この人事が一段落した一月十八日に先述のように藩年寄は大森繁右衛門などに達書を出した。なかでも郡奉行には特別に指示を出し、郷村救済に努力すべきことを命じている。そして古川図書は同日具体的な指示を郡奉行に出した。それは在郷の奉役、下知役を一月五日に招集し、郷村の実情を報告させたが、その中で伊奈・三根・仁位の三郷は特に零落が激しいのに、その原因が何であるか同郷掛りの奉役、下知役はよく知らなかった。このようでは済まされないので今後奉役、下知役、無役給人は郷村の実情をよく把握し、また城下町府中へ私用で出てきた場合でも、その旨を届けることを義務づける、というものであった。

在郷給人を統制し、郷村に居住しながらも、その実情に通じていない事態を改めて、郷村の振興に給人層を活用することをはかっている。したがって、その統制は種々な面にもおよぶが、一月二十日には、郷村役人、在郷給人の府内役人への音物贈答を一切停止にした。例外として年始のとき一郷より郡支配え火縄五形、郡奉行え三形を送ることを認めるとした。音物贈答の増加は、結局は農民負担がふえることであり、また郷村の風俗を贈答の流行によって乱すとみなしたからである。

年貢徴収についても、つぎのように達した。年貢上納延期または未納年貢の延納などを願うことが多くあり、それがかなえられた場合は、大小豆や包銭を送る習慣があるが、これは不届きなことなので停止さすというのであった。

ところで、郷村の零落には色々な要因があるが、宝暦・天明期においては、郷村における農民の負担がふえたことを一つの要因としてあげられる。年貢は対馬藩では寛文四年に定免制になったとされているが、諸掛物は色々(16)とふえていた。年貢公役銀の外に従来から課せられていたものとして一郷から一人を選んで府中に住ませ府中と郷との連絡および貢租上納業務などを勤める役である草使にたいする費用や郷中当用銀などがあつたが、これらの費用がふえていたばかりでなく、歩公役などの諸負担が増加していた。(17)そのためこれら諸費用をへらすことが一つの大きな課題

であった。一月二十五日に郡支配は郡奉行宛に、郷村諸負担の軽減について努力することを指示している。郷村の零落を放置することは、貢租に響くためできず、そのため郷村を再起するための施政を、農民の生活に大きな負担となり、その再生産をそこなわしていた諸掛り物の整備にしている。

このように郷村について若干の改善を行なう指示が出たが、更に郷村の実情を把握し、その対策を検討するために、郡奉行所に掛りの者が会合する体制をとった。これは郷村に関する職制が郷支配―郡奉行―奉役―下知役という体制になっていながらも、「御郡支配下民之下情を掌中に見候事も甚難く相見」という実情であるため、この弊を改ため、「御郡奉行中其外役々当日ニモ令会席、御用節無遠慮致討論様申達」して、郷村への指示を迅速、適正に行なうことが必要であるというものであった。会合日は月の五日、十日、十六日、二十日、二十五日、二十九日と定め、「郡々係り外役々一統出勤可被致候」ということとなった。

郡郷村に対する体制を整備するなかで、二月二十日には、在郷で農政に精通し治績のあった者を登用している。佐須郷今里村給人大石阿吉、佐護郷恵古村給人佐護長右衛門を府中に召出し、農政に関する意見の具申を命じ、二月二十八日には兩人を八郷吟味役に任じた。

大石阿吉は佐須郷奉役、八郷地方普請奉行見廻役、八郷見廻役などを歴任し、井手修補、港の改築などに従事するとともに、自らも田畠一町二反余を開発し郷村の事情に精通していたといわれ、また佐護長右衛門も、佐護郷奉役、郷内吟味役などを勤め、農事には豊かな経験をもっていたとされている。⁽¹⁹⁾

この兩人には、郡役所に隔日に出勤し、農務方に関する意見を述べ、特に当面は零落のひどい伊奈・三根・仁位の三郷の振興についての意見を求められている。

(四)、国産百工諸職仕立政策

郷村に対する施策をこのようにするなかで百工諸職仕立のための手配も行なった。

対馬は周囲が海で漁業の占める役割は大きかったが、漁法は沿岸漁業しかも地引網によるもので、地縄船も少なかった。そのため地縄船の仕立を行うことを施策を出した。

天明八年二月二十五日に、平田隼人、古川図書は岩崎右平、大森繁右衛門、勘定奉行所、船改頭役、同佐役に地縄船の仕立を命じるが、そのなかでつぎのように述べている。

(前略) 市中輕營方之助ニ相成も漁方第一ニ而、全御国利共相成候も地縄船而已ニ而其余も旅漁船に仕入銀をいたし^(註)迄之事と相聞外處、其地縄船仕出得不申様相成外而も、市中之輕營差詰り一統之難儀弥不輕管ニ外、依之先般仰付置外五歩肩銀之義、去々年迄ニ而年限ニ外得共、今拾ヶ年之間是迄之通り取立被仰付(中略)地縄船相仕立追々漁事仕付、地縄船之仕立口々起立下々潤共相成外様深切ニ出精可仕外事

城下町府中の商人経営における漁業の比重の高さをふれ、その漁業も地縄船によっているので、地縄船の建造が肝要であるとしている。

当時鰯札株をもって漁業を営んでいる者は三百人ほどいるのにたいして、地縄船は僅か二、三艘にすぎないといわれきわめて不均合であった⁽²⁰⁾。これは魚問屋が不手廻で漁船の仕立ができないからであるとして、地縄船の建造には、格別の努力が必要であるゆえ、銀を貸付けるから、それでもって船数の増加をはかるようにと指示している。その仕法としては、商人統領のなから漁事功者を二人ほど選らび、その者に銀を貸しつけ、漁船を増加させ、貸付銀は毎年取り立て、吟味を加えた上で再び貸しつけ、この仕組を十年間行なうというものであった。このようにすれば「十ヶ年ニ而ハ多分之銀数ニ至り外間、詰ル所ハ旅漁ニ仕入ニ而引来外儀段々寡く相成、海利全く御国町人共之手ニ落外様」になるという。

地縄船を仕立てて、いままで領外の船に依存していた体制を改ため、それによって漁業収益を藩内の者が取得できるようにしてゆくという計画である。この計画を実現さすようにと勘定奉行、船改頭役、船奉行などに努力するこ

とを命じている。

傘 仕 立

天明八年三月十一日には、傘仕立の仕法を講じている。森口屋清兵衛、横田屋孫介が傘製作を願ひ出たのを「国益之一ツを志シ申出候も寄特之事外」と採用したものである。その仕法としては、島内には傘作りの職人がいないので「其業之者雇下、其職相仕立テ五ヶ年之間ニも御国用も達ハ程ニ仕据」というもので、また「其業望之銘々ニも拵覺之様稽古為仕可申」と傘作りを広め、原料の紙油は「御当地ニ而難出来候得共、油も種を取下シ専砂地ニ合候も」の故、田舎方農作難成土地に仕立ハ程取計」として、領内で調達することをめざしている。この仕法は傘作りを願ひ出た清兵衛、孫介の計画であるが、これを藩は認め、兩人が傘作り職人を五年間領外から雇入れることを許し、その後は「旅人をも不雇下、入用之諸品ニ至迄全く御国産を相用、傘一体御国細工ニ而事足ハ程ニ相成、品位茂宜、価茂高直ニ無之様」としている。

このようにして、傘についての自給体制をつくりだそうとした。

素焼日用品仕立

天明八年四月三日に、火鉢、ほうろく、しちりんなどの焼立願に対して許可を与えた。これは間永次右衛門、村田屋庄右衛門が「御国内ニ而素焼之諸品火鉢、ほうろく、しちりん等致出来ハ様仕起度、隣国筋に罷越兩人程茂細工人雇下し、往々は御国ニ而仕馴ハ様可仕、十分宜出来之筋ニ成ハハ、旅入来をも御停止被下ハ様」と願ひ出たのを採用したものであり、職人を五ヶ年間他領より雇入れ、その間に仕立の技術を修得し、それ以後は雇入れを止めて藩内で調達できるように取り計うことを指示している。

藍 仕 立

藩内の需要をまかなうことができるように藍を仕立ることが肝要であるとして、藍作に関する政策を五月二十六日

に指示した。

藍玉については、これより先き天明二年に藍を領内で生産し需要を満たすようにするため、紺屋一軒につき四俵づつを領外から購入すること以外は、他領の藍を買入れることを禁止していた。しかし、藍の自給化が思うように進まないため藩内の需要を満たせなくなってきた。このため紺屋一軒に十五俵づつ藍を領外から購入することを倉成専左衛門および紺屋の者が願ひ出た。これに対しては差し当り領内藍では不足するので十俵づつの購入を認めるとしながらも「藍之儀も紺屋職第一之品と相聞、御国内ニ而致出来得も、取廻方茂便利ニ有之筈之儀、御国産広りの事故、作出度之儀紺屋中清蔵共々ニ申談、何分永く御国産ニ而事足り様仕道を付ケり様可仕」と藍玉の自給化をはかることを紺屋にも命じている。

以上のように、諸物産の自給化政策がとられているが、この場合、何の物産を自給化するかは必ずしも統一的基準があつたわけではない。むしろ、基調となつてゐるのは、できるだけ多くの日常生活必需品を自給化することであるとみなされる。しかもこの場合、自給化ということは、物産の生産技術の習得ということが大前提になつており、単に領外から職人を雇入れて生産化するというのではなかつた。例えば、素麺製造について出された次のような指示からも、それはうかがわれる。

天明八年四月二十七日に、素麺製造を行つてゐた播磨屋作十郎を素麺製造から差除く処置をしたが、その理由としては、つぎのようなことをあげている。

町人播磨屋作十郎

右も於御国素麺出来方ニ付、其業仕馴之旅女三四人為試雇下候儀、丁未四月被差免今程女式入雇下素麺出来居由、然処右体新ニ職人を仕立御国産を広ひ儀ハ、深其業ニ染、自身ニ手を下しひ而仕覧様無之由而ハ、御国産永統之道ニ不叶ひ辻茂旅人之手を借不申由而ハ出来と申形ニ而職を広ひ之座段ニ不至、此所甚心得大様之聞も有之、第一身代柄至而手薄者と相聞、左ひ得も御国産連続之処無覺束事故、此節素麺拵之職業差除候

つまり、職人を雇入れ素麵製造を行なってきたながら、その製造技術の習得をせず、かえって領外職人の雇入をふやして製造しようとしていたというのが差除きの大きな理由になっている。このように物産の製造ということも、その製造技術の習得が基調になっている。

諸物産の自給化体制をつくりだすことは、領外物品の購入を制限することでもあるが、それはきびしい流通統制を必要とするものであった。領内では、価格、販路、数量などを統制して生産と流通が対応できる状態を保つことが肝要になる。物産の自給は短期日にできるものではないが、自給化しようとする物産と同じものが領外から大量に移入されるのでは、その自給化の生産条件をくずす恐れがある。そのため移入制限と領内での諸物産のきびしい流通統制を行なうようになった。この点を価格統制の面からみれば、次のような措置がみられる。

地造醤油株をもち、醤油製造を行なってきた津吉屋善吉が科銭百貫文の処分を天明八年四月二十八日にうけた。その理由は地造醤油の株立を許して定めの値段で売買することを申しつけていたのに、その定値段を守らず、特定の醤油には勝手に値段をつけて売り、また小売商以外に売ってはならないとしていたのに、今年三月より脇売をしていたというものであった。藩の出した流通統制に違反したとされているが、単なる流通統制違反から処分されたものでないことは「地造醤油株立申付ゆも、一己之家を富之ハ訳ニモ無之、国産を広、有無を被通ハ一端ニ而、既旅入来迄茂差止致連続ハ様相達候品茂ハ処、兎角ニ品位悪ク造出シ夥人及迷惑ハと相聞ハ付」と地造醤油の国産化の主旨にそぐはず、自分の利益のみを追求したとされていることからうかがわれる。

物産を自給化し、それを領内に流通さすために、このように価格統制を強化しているが、領外商人に対する統制も天明八年五月十日に改めて行なった。領外の旅人に対して脇宿、脇売買を禁止し、脇宿をさせた者には銀三枚の科料とし、問屋は常に吟味し、違反の者があれば、早速町奉行に届出ることとした。

領外商人に対する統制を、このように規定しながらも、領内商人には、規制を若干緩和した。

城下町府中は、郷村と同じように宝暦・天明期にはかなり衰微し、「從來三十軒あつた質屋も」「近年別而市中及零落」んで、天明八年には僅か十軒に過ぎなくなつていたといわれ、⁽²⁾町方の衰微を放置できない状況にあつた。その救済策の一端として、町方商人の在郷廻村の回数を天明八年二月二十二日にゆるめた。いままでは、府中ら郷村へ商売に出掛けた場合は、近郷では二十日、遠郷では四十日間以内に帰つて来なければならない定めであつた。農商分離の体制を厳格に実施し、商人が郷村に介在するのを極力制限する政策をとつていた。⁽²⁾しかし「経營之道も相衰、極く危難ニ迫候事情相聞ハニ依少く茂商売ニ取付ハ様有之度」として、近郷遠郷を問わず、商売往来回数を三ヶ月以内とした。農商分離のための流通統制を基調としながらも、領内商人に対しては、若干の規制緩和を行なわざるをえないところに町方衰微の進行をうかがえるが、これは、他面、国産化政策にもとづいてつくり出された物品の領内流通をはかることをもねらうものであつたとみなされる。「自分之商売を而己心掛田舎方不相応奢侈之品等取扱候ハ、共ニ可為罪科候」ときびしく制限し、日常生活必需物品を主な取り扱い品目とさせている。またこれらのものは、国産化しようとした物品であつた。

このような状況のなかで、天明八年十月ごろになると、諸職仕立として、さきに仕立を行なつた紙・傘・素麺などは新たな状況を示すようになってきた。

紙漉は十月ごろには可成り成績をあげてきたようで「紙漉功者之旅人雇下シ為漉外処、格別宜出来いたし、扱又楮木仕立之儀も橋辺作左衛門専差図仕事ニ御座候得も近年之内全出来可申」というようになっており、見通しは明るくなつていた。ところが、紙漉楮木仕立差配を勤めていた樺嶋順右衛門が、日増しに困窮しているので差配役を辞任したいと申し出た。これに対しては、紙漉などについて色々と努力し、その効果も顕われてきている折なので留任するようにと、十月九日に申し渡している。十一月になる紙漉の原料である楮皮の購入について係役松山平右衛門、主藤平左衛門より提案がなされた、それは楮皮の購入資金をつくるため、島内から松板を年間七千間ほどを移出し、その

販売代金二十二貫目をもって楮皮を購入し、また移出運上銀のうち一ヶ年五貫目を楮苗仕立用にしたいというものであった。そしてこれを三ヶ年間行なうとしていた。この場合松板移出の意義は「第一も郷村之銀補之一端ニ茂相成り、且も御国出産品を以他国之産物ニ引替買入之紙草御国産茂同様ニ相成」といつている。領内の産物を移出し、その販売代金を産物仕立資金にすれば諸産物の自給化に適応するという考え方である。

従来対馬藩は、島内の産物を移出することは厳しく制限されていた。松・松板類も例外ではなく、天明七年八月にも移出禁止の旨を出していた。しかし、松板移出の猷策が出るにおよんで、吟味を加え、今回は兩人の願を認めるとした。しかし、許可に際し「御国産御仕立之儀先務も御国用を足、御国用足り候上も品ニ依り旅に茂出シ有無を通し編屈ニ無之様いたし外段」と国産仕立とは、領内の需要を満たすことが先務であると述べ、木々は生長に年月がかかるので、できれば別の方法で仕立ができるように留意すべきであるとしている。このようなことから、十二月十一日には、楮木仕立のために、従来三十一人であった杉山夫を更に九名ふやし、楮木植立をすすめてゆく体制をつくっている。

さきに素麺製造においては、六十人格堀常四郎に統括させていた。素麺の自給化は、その後可成りすすんだようで、十月ごろには、一日に二挺ほど作れるようになり、また製造技術を習得した者も多くでてきたので、日増しに生産量がふえるであろうとしている。このため「御国用朝鮮渡ともに行届可申外間、素麺旅入来被差留外様願出外」と麦麺の自給が可能になったとして、麦麺の移入を禁止することを求めるようになっていく。藩年寄も島内の需要をまかなえるようになっていくことを認め、素麺の移入を禁止した。

麦麺の場合は、国産化政策によって、島内で自給化できるようになった事例であるが、傘も同じように、自給が可能になっている。

傘製作は天明八年十月ごろには、年産一万本は出来る見通しがつくようになったとしており、このため一二年の内には領外からの移入に頼らなくても、島内でまかなえるようになるから、最早や領外職人の雇傭は不必要であるとい

っている。傘製造に當つてきた清兵衛、孫介は、このようになった状況において「三ヶ年之内右職業他人相望ひ者有之のハム、我々及談合外様被仰付、当年より三ヶ年之間全御任被仰付被下外様」と一手引き受けを願ひ出た。つまり傘製作の独占化をはかるようになった。この願ひにたいして藩は「来戌年までハ清兵衛、孫助引請ニ申付外問」と許可している。

以上のような事例にあるように、国産化政策実施においては第一、産物国産化資金の調達、第二、株立や一手引き受けなどによる国産化物の特定者への生産と流通の独占、第三、領外物品の移入禁止の影響などの問題が出ている。第一については、産物仕立を願ひ出た者が調達しているようで、藩は財政困難な折から貸付金などで援助はしないというのを基調としている。したがって、資金面で国産化政策の隘路があり、それを十分に展開させえない要因となるものがあった。第二においては、領内の流通独占体制を維持し強化するものとして国産化政策が展開されていることを示めすものであり、領民にとっては、国産化政策はむしろ厳しい統制を強いられることとなり、物品調達はむしろ困難なる。それが第三の移入禁止政策と相ともなつて一層加重化されるようになる。傘、素麺などにおいては、一応領内で自給化できるようになつたので、当該物品の移入禁止となつているが、品質・価格などにおいて領外品より良くて安いとは限らず、むしろ、生産技術や流通独占のために逆になる場合が多いとみなされる。ここに国産化政策が領民にとっては、きびしい統制と不便を蒙るものとしかならず、国産化に反対する動きが出てくる要因がある。この点においては、対馬藩の肥前における領地である田代領の皿山仕立（この場合は茶碗製造）に対する領民の動きがあげられる。

明和七年に、田代領代官所で皿山仕立のことが計画され、陶土の質、薪の有無、技術伝習方法などの調査が行なわれたが、その過程で皿山が仕立られる村をはじめとして、近郊の村々十ヶ村の庄屋は、連名で代官所に皿山仕立に反対する旨の書状を出した。⁽²³⁾ 反対理由は(一)皿山仕立には夥ただししい薪が入用なので山々は荒れ、そのために旱損、水

損の災害が多くなる、(二)村民は山の枯木、枯枝を薪とし、藁は田地に入れ肥料としていたが、皿山が仕立られると薪不足となり、藁を燃料として使わねばならなくなるので、田地に入れる藁が少なくなり田地は瘠せる、(三)皿山仕立によって土砂が田地に流れ込み、田地が悪地になる、というのを挙げてゐる。

茶碗生産を領内で行なわんとする藩側の政策と領民の利害が対立している。(一)領民は日常生活に直接に影響するゆゑ皿山仕立に賛成していない。(二)代官所側は領民のこの反対を押し切ることもできず、(三)薪は領外からすべて購入する、(四)土砂流出については監視をつよめ、流出によって悪地になった場合は取り止めるという条件で、領民を納得させようとしている。⁽²⁴⁾このときの皿山仕立は、肥前有田からの技術伝習が不可能となったために実現しなかったようであるが、国産化政策における藩側と領民の利害の対立を明示するものであった。

以上のような政策が行なわれたが、天明八年五月二十八日には、農政興起国産諸職仕立方の人事移動があつた。これよりさき、二月二十日には、責任者には古川図書より平田隼人がなつてゐた。一月十九日に松平越中守より古川図書を江戸に出府さすようにとの指示があり、⁽²⁵⁾そのため、古川図書留守の間の担当者として平田隼人が選定されたのである。しかし、この平田隼人も出府することになったことから、農政興起国産諸職仕立方の役局を二分し、農政に関する事項は郡支配の管轄におき、国産諸職仕立については惣様にした。しかし、このためか八月まで特に新しい政策を出されていない。総括責任者不在ということから、従来の政策を継続してただけである。

古川図書の帰島後、国農政興起国産諸職仕立方の新しい動きがみられる。

八月一日に藩年寄および古川図書の名で郡奉行に指示が出された。これは諸木仕立物頭役であつた橋辺作左衛門に府山杉山仕立物頭を兼任することを命じ、それとともに郷村に杉、棕櫚、榎木、桑などを植つけるためその管轄を郡奉行司が行なうこととした指示である。

このように農政興起国産諸職仕立方の設置によって登用された者が、次第に藩制のなかでも重要な地位に就くよう

になってきている。

印判役でしかも農政興起国産諸職仕立方加役であつた大森繁右衛門は、九月十七日に郡支配佐役に任ぜられ、更に九月二十一日には勝手方支配佐役となり、郡方と勝手方という藩制で重要な役局を次席で兼務するようになってゐる。

国産化政策は、前述のような事態をもたらしているが、十月の人事移動ののちも、その政策を更にすすめている。天明八年十一月二十四日には、鹿や猪の害を防ぐため鉄砲を郷村に備えていたが、これに使う塩硝が不足しているとして、塩硝製造を命じるとともに、鉄砲鍛冶職人の仕立を指示し、十二月十二日には、綿織物、線香の製造願を許可している。

寛政期に入つても国産化政策はつづき、瓦、藍、炭、鍋釜鑄物類、茶碗、酢、小倉織、びんつけ油、菜種子油、油紙、砂糖、筆、石灰、綿織物、櫛・桑植立、養蚕、曲り柄物などが寛政九年ごろまでの国産化しようとした品目であり、事業としては、塩浜開さく、銀山開発、山田・山島開墾が試みられた。四木三草に類するものはいうまでもなく、まさしく多様な物品の国産化がはかられている。

以上のように多様な物品の自給化政策がとられているが、このような寛政期における政策の基調は、天明期のものと余り変はらない。むしろ天明期に基礎づけられたものが、一層展開されているとみなされる。この点を若干の物品についてみれば、以下のようなものである。

藍

藍を島内で自給化しようとする政策はすでにとられていたが、紺屋が必要とするほどにはまだ足らないので、一軒当り年四俵づつ紺屋が移入することを認めていた。これを御免前と称していたが、御免前を越える移入は、きびしく取り締られていた。そのため、紺屋は藍玉の島内での買入れに力を入れざるをえず、仲買人の活躍などもあつて藍価

格は騰貴し、紺屋は色々と不便を蒙むてきた。このため藩は仲買人が島内の藍生産地仁田郷三ヶ村に出向くことを、寛政四年六月二十三日に禁止した。この間の事情を示めすと以下のようである。

まず藍玉移入制限に関する動きとしては、つぎのように寛政四年六月二十日に藩は指示した。

統領 熊中孫助

右も於田舎作出シハ藍斗ニ而ハ品々依染物難出来由ニ而、先般依頼紺屋一軒二年分玉藍四俵ツツ調下シハ儀被差免置其余も御國藍相用ハ様申付置ハ、然處葉藍拾壹俵田代津田助右衛門と申者ヲ送越シ、右代銀を以爰許ニおいて調物之儀頼越ハ由ニ而、当年御免前相満ハ付、来年之御免前ニして浜入之儀願出ハ、御免數相満殊更注文之藍ニハ、送戻ニ不取計ハ而難叶事ニハ、無其儀殊以被停止置ハ葉藍浜入之儀願出甚不埒之仕形ニ付浜入差留ハ（中略）右体不直之取計おいてハ、岐度可及沙汰ハ且来年藍欠數増浜入之儀ハ願出置ハ得共、此願筋不御取揚不被下ハ、御國藍製方各別ニ入念ハ儀ハ素り、仕立方等之儀茂此節新ニ村役人へ相達答ニハ故、專御國産之葉藍取遣ハ様以手筋可被申出ハ以上

紺屋一軒に四俵づつの藍移入を認めていたが、肥前田代領津田助右衛門が葉藍十一俵を送りつけてきたことに對して、今年度は規定量の移入をした後なので、来年度分の所定移入量の枠内で処理してもらいたいという願いを認めず、その葉藍の荷揚げを許可していない。そして島内生産の葉藍を使用することを紺屋に申し渡している。ここに藍移入のきびしい政策の一端がうかがわれる。

島内において、藍仲買商を排除し、藍生産地と紺屋を直結させようとして次のようにした。

仁田於三ヶ村作り出ハ藍之儀、去ル申年（天明八年……注）を去年迄兩年之間、紺屋中買入商田舎売買方双方を為書出、御勘定奉行所ニおいて令吟味ハ、引合兼ハと相聞ハ、畢竟小商人共田舎へ下り致中買、紺屋中へ売渡ハ故不引合而已ならず、左ハ而ハ値段も高値ニ相成道理ニ而第一ハ輕く難買入筈相見ハ、依之以來ハ郷方直ニ紺屋統領方へ特登売込、紺屋ハ買請之書付請取引合書御奉行所へ可差出ハ、右之通申付ハ故、向後田舎を小商人共故中買ハ聞へ於有之ハ、科代として買入ハ葉藍取揚ハ上吃度可申付ハ、

一藍作出方去壬寅（天明二年……注）右三ヶ村役人中ハ相達置ハ通無油断令差圖、第一藍之減り方を不相厭製方可念入ハ勿論之

儀全用立之様無之而ハ作出詮薄外間、能々相教往々御国産ニ而事足様可作出外ニにおいてハ値段も立登、公役銀之一助ニ茂相成外故、能々令合点外様深切ニ可令心配外、

島内での藍生産地と紺屋を直結させ、仲買商を排除する政策が出されており、しかも藍生産地には、島内の藍需要をまかないきれよう生産に努力すべであると指示している。

以上のように藍生産を促進させるために領内外にわたってきびしい流通統制を強化しているが、翌年の寛政五年七月二十三日には、島内における藍生産者と紺屋間の直取引のみの体制を改め、藍生産者が仲買人または紺屋いづれにも売れるようにした。これは直取引体制になったため、紺屋が専横の度を増し、藍生産者に難儀をかけているからであるといっている。

藍国産化政策において流通面で、色々と規制を加え「売方不宜、買方不宜、御国産之用を成し外所を害し外様之族も外ハム、相糾蔽重申付方有之外」ときびしい態度とのぞみ、それが進展することをはかっている。

櫛 仕 立

寛政八年五月十七日に、櫛仕立の願い出を許可している。これは隣国より櫛実を買入れ、それで苗を仕立てて島内八郷の村々へ一軒に十本ずつ渡し生産させるというもので、櫛実買入費用は、雑木十反帆二艘分を領外に売出し、その益金を当てるとしている。櫛仕立がよくでき、櫛実売出が可能になった段階では、一村から櫛実一斤につき武錢づつを申請者が徴収することと認めるという計画である。

塩 田 開 立

塩浜を開き塩を取る願いが出されたが、それはつぎのような内容であった。

六十人 岩永久米助

右ハ於田舎塩焼出方を多年相心懸、先達播州内ニ而塩浜之元仕込いたし候処ニ及相談外処、塩浜可出来由申問外付、御国田舎方ハ塩浜相仕立度、尤願通被仰付外ハ、早速竈統領焼子等雇下為仕立、成就之上ハ其身御国産塩問屋をも被仰付被下外様ニ

(後略)

つまり、播州の塩浜関係者に塩田開作のことを問うたところ対馬でも可能なので許可されれば塩竈統領や焼子を雇ってきて塩田をつくり、成功した場合には塩問屋に任命してもらいたいというものであった。この願いに対して「御国産之儀ニ付則願之内左之通差免外」として(一)漁業・農業に差支えない場所で開立つこと、(二)塩木・板木などは島内で相対買いを認める、(三)塩浜開立費用は一切自分で負担すること、(四)島内の需要を満たすほど塩が出来るようになれば、塩の領外よりの移入禁止の措置を考慮する、(五)塩生産が需要を満たすようになったときは、他の者に開塩田を認めないという条件を示めた。

鍋釜唐鋤仕立

寛政六年七月二十六日に、鍋釜唐鋤の仕立願を許可した。

町人 八島屋市次郎

大浦屋治吉

右も於御国内鍋釜唐鋤等之鋤物座仕立方被差免置外付、此節願ニ依鋤物職之者四五人雇下外儀差免外、此旨可申付外、以上

として、領外より鋤物職人四五人を雇入れ、鍋釜唐鋤などの製造を行なわんとしている。鍋釜唐鋤の仕立の費用は塩木を移出し、その販売収益で当てるようにしているが、願い出た八嶋屋市次郎、大浦屋治吉は翌年の寛政七年七月ごろまでにも鋤物仕立を行なわなかった、そのため同年七月十一日には、六ヶ月以内に仕立を行なわなければ他の者に申しつける。塩木の移出は今回は認めないという指示を出し督促をした。しかし、その後も仕立資金の調達がつかず、寛政八年一月二十八日に八嶋屋市治郎を、同二月一日には大浦屋治吉から鋤物仕立権を取り上げ、仕立を願い出していた先足輕市兵衛に仕立を命じている。市兵衛に対しては塩木一万三千五百配の移出を認め、仕立資金の調達をはからせている。鋤物仕立に際しては、原料が問題になるが、古金と調合しないと新規の吹立ができないとして、島内

(長野)

(六七)

の古金を筑前などに売出した時の値段との均合をもつて買上げることにし、古金の移出を禁止した。また仕立には一定の技術が必要とするが、それを習得するために職人を領外より雇入れることを許可している。この場合、市兵衛は七八人の職人雇入れを願ひ出ているが、これに対しては「旅人多入数入来ハ儀不容易事故、其職之者四五人九ヶ年逗留ニ而雇下ハ儀差免ハ」としている。職人の雇入れが、技術習得におかれていることは「旅人之手業而已ニ而国之者不仕覚様ニ有之ハ而ハ、全く御国産に不相成ハ間、成丈御国之物仕覚様いたし、雇下之職人共々ハ、右年限中ニも為差登様可相心得ハ」といつていることからうかがわれる。

養蚕仕立

養蚕は以前から奨励していたようであるが、寛政八年四月二十二日には、桑の新葉を茶代りに使用する者があるの
で桑葉を茶として使用した者に科錢二貫文、桑葉を茶葉として売買した者に科錢一貫文を課するとして統制をつよめている。寛政九年四月二十八日には「近年蚕を飼立ハ銘々多く有之由相聞ハ」として、絹物織について指示を出している。それには、養蚕を行なっている者は、自己の生糸で織出した衣服を着用することは差支えないと寛政四年に布達していたが、町方の者は蚕の飼育も出来難いので、国産の生糸を買い入れることができる者は、絹織の衣服や絹入帯の着用を許すというものである。この場合も生糸買い入れのときは、売主と買入量を大目付に届けであることを条件にしている。

対馬嚴原藩は、天明期の藩政改革で衣服についてはきびしい統制を加えていた。天明八年九月十四日に出された改
革命のなかで、城下士、八郷給人、郷足輕、農民、町人などに対して詳細な衣服規定を設けていたが、それには城下
士を除き他の階層は、帯など以外はすべて木綿・布・麻しか着用できないようになっていた。⁽²⁶⁾ところが、「右躰服制
取弛メハ茂畢竟御国内ニ養蚕を取扱為之御主意ニハ心得違無之様」として規制をゆるめるようになった。その
ため「美麗を好、他邦々糸を取寄或ハ糸反物を取下、御国内産ニ紛し令着用ハもの於有之ハ重刑ニ被仰付ハ」と領外

から生糸や絹織物を移入することをきびしく禁止するようになっていた。

このように養蚕奨励のために衣服規制をゆるめているが、更に同年六月一日には、生糸の売捌きで困難な者がいるので、それらについては藩が買上げ、生糸を望む者に売り渡すことにするという指示を出している。

曲ケ物仕立

寛政五年五月一日に、曲ケ物仕立のために、三ヶ年切奴となっていた職人を府中にまわせ、曲ケ物製作に専念さすようにしている。従来、罰を犯した者は死罪以外は罪の度合に応じて永代奴または年切奴として府中士または在郷給人などに宛行われる仕組を対馬藩はとっていた。⁽²⁷⁾この職人も三ヶ年間で下男として家中の者に宛行われていたが、それを曲ケ物作りが巧みであるとして町宅を与え、その仕事に専念さすようにした。「拝領奴之者町宅申付段ハ難相成事外、乍然」として、曲ケ物生産に努力さすため町宅を与えるとしている。

以上、寛政期に実施された国産化政策に関して、若干の特徴的なものについて検討してきた。

国産化のためには、藩政改革において定められた規制を少しゆるめたり、従来の慣例にこだわらないでいる。国産化に際しては、株立或ひは問屋という組織で統括している。また生産技術の習得のために、領外より職人を雇入れることを行ない、雇入年限の延長も認めたりしている。⁽²⁸⁾また、職人雇入れは、国産化しようとした物品ほとんどにわたっている。

国産化政策がどの程度成功しているか明らかでないが、若干の物品では、領外移出が可能になっている。例えば、鬢付油では、寛政九年十一月十三日に「既ニ御国用行足、他国々年分夥敷入来物品近年不差留して自ラ旅入全相止、剩今程も他邦迄売渡外如ク相成外由尤之生業方ニ外」といっており、従来多く移入されていた鬢付油が、逆に移出されるまでになっている。

また寛政三年までに植付けた杉苗、棕櫚苗、櫨木、桑、桐、などは二八万五千本におよぶといわれ、そのために御

杉山仕方役であつた橋辺作左衛門は米三俵の褒称を与えられている。紙漉についても、半紙・半切類は作れるようになってきたが、しかし杉原百田類はできなかった。それも「右之品々且半紙半切等漉立手本之為差出外品々別而宜敷相見」というように寛政二年十月になっている。しかし、国産化をはかった物品すべてが、このようになったのではないことはいふまでもなく、むしろ、前述のような問題のために、順調な発展は困難であつたとみなしえよう。

ところで、国産化政策の基調は「御国用之儀御国産ニ而事足外様」とか「御国産御仕立之先務は御国用を足、御国用足候上も品ニ依り旅々茂出シ有無を通し」や「品位宜尽丹誠永御国産と相成外様」といつているように、領域内における自足体制のための再生産基盤の育成ということである。これはまた領域経済を領主的に再編成してゆくことであり、生産と流通に規制を加え、生産技術と流通の領主的独占をつよめることを意図するものであるといえよう。

(1) 「御儉徳記」(「対馬嚴原万松院文庫藏」以下特に記さない限り同文庫藏の史料である) 史料に出てくる藩主の在藩主期を示めすと、つぎのようである。

宗義成(光雲院) 元和元年—明暦三年十月

宗義真(天龍院) 明暦三年十二月—元禄五年六月

宗義誠(大雲院) 享保三年十一月—享保十五年十一月

宗義暢(真常院) 宝暦十二年四月—安永七年二月

(2) 「御商売御利潤并御銀鉄物渡并御代物朝鮮方出高積立之寛書」(「宗家記録」国立国会図書館蔵)、田代和生「対馬藩における日鮮貿易の一考察」(「日本歴史」二六八号)に、同史料によつた貿易利潤額が示めされている。

(3) 対馬本島は幕府よりの知行宛行にも石高の定めがないため、公称表高は確定していなかった。陶山庄右衛門「口上寛書」(「日本経済叢書」四卷四二頁)参照。寛文期末ごろから十萬石の格式を称えるようになっていふ。(「新対馬島誌」三五四—三五五頁)。

(4) 「御儉徳記」。

(5) 一万二千金は高にして、四万石と対馬はみなしていたようであり、また参勤が三年に一度しかも在府期間は百日ですむ

ようになったことも含めて、徳分は十万石の増加とみる考えも出されるようになってゐる。

一万二千兩ハ、公義之御藏前三ツ半之物成ニメ凡四万石近キ物ニ当、現地之御雑用を見込其分御參觀三ヶ年ニ一度百日御在府ニ相成外、御徳分彼是を以モ當時之御高十萬石ニ近キ御事ニ而可有之、是偏十萬石以上之御格十九萬石迄之御家形ニ御張詰被成」(「御儉徳記録」)。

(6) (8) 「御儉徳記」。

(9) 「元禄十一戌寅年中諸方御算用相極御所務并御入目銀大積」によれば、同年の藩財政總収入は、三千五十六貫五百七十目であるが、このうち千五百三十貫二十目は貿易利潤である。

(10) 「御儉徳記」宝暦期の郷村の零落とその対策については、弘長務「嚴原藩の宝暦条目について」(「社会経済史学」第四卷八号)参照。

(11) 同役局は「農政国産百工諸職仕立方」、「農政興起国産仕立諸職仕立方」などとも呼ばれているが、本稿では文中のものに統一して用いていた。

(12) 「御儉徳記録書抜」(「御儉徳記録」所収)。

(13) 「御儉徳記録」(以下、史料名を記さない限り、同史料よりの引用)。

(14) さしづめ藤田貞一郎「国益思想の研究」、横山昭男「上杉憲治」、今野敏「津縣藩藩制に関する一考察」(「日本歴史」一〇六号)、吉永昭「商品流通と専売制度」(「歴史学研究」二二九号)、徳富猪一郎「近世日本国民史」「明治時代」など参照。

(15) 「新対馬島誌」三五三頁。

(16) 「新対馬島誌」三五二―三五三頁。

(17) 宝暦六年八月に、郷村の零落に対する施策を講じるため、農政功者の佐治軍吾が郡中吟味役に任命されたが(「御郡中吟味役を佐治軍吾被仰付以来之覺書」)、彼の廻村の折に、農民は佐治銭という名で掛出銀をとられ、これを佐治軍吾の賄い費用に当てるといふ事態も起きていた。

(18) 「新対馬島誌」三九三―三九四頁。弘長務「前掲論稿」を参照。

(19) 「同書」三五五頁。

(20) 「近年魚物払底ニ而高値ニ有之、諸人致難儀外而已ならず、輕騎札ニ而致輕營外札株之者凡參百人ニ茂及外山ニ外處、

艀船纒ニ式參船ニ不過趣ニ相聞甚以不鈞合成ル次第」(「御儉徳記録」)。

(21) 「質屋之儀、以前も株立三拾軒有之由、追年相減今程十軒ニ而當居由」(「御儉徳記」)。

(22) 対馬藩の流通統制については、宮本又次「対馬藩の商業と生産方」(「九州文化史研究所紀要」第一号)を参照。

(23) 「田代皿山仕立属書物写」この皿山仕立は、茶碗を一日五百個、一年に十五万個製り出し、年間銀三十貫匁の額になり、品代や飯料を引いた残の利益が二十貫匁になるという計算によって、竈仕立願いに対して、藩の指示にもとづき、その具体化を田代代官所がはかったものである。

(24) 「田代皿山仕立属書物写」。

(25) これは朝鮮へ信使來聘を延期することを交渉するよう幕府が指示し、その細かい検討のために出府をうながしたものである。

(26) 「御儉徳記」。

(27) 「新対馬島誌」三六六―三七七頁。

これはつぎのような事例があげられる。小倉織を願い出て織子を雇入れていた江上屋長太郎に対して「右も雇入之女小倉織相仕立由去多願ニ依逗留申置由、往々御国産之一端共可相成由ニ而、今暫逗留延之儀願出附札を以、左之通申渡、願之通今迄年逗留延申付由(後略)」(「御儉徳記録」)と云いわたしている。

四、むすびにかえて

以上、天明、寛政期における対馬藩の経済政策について検討してきた。

「農政興起国産諸職仕立方」の設置によって、零落した郷村への対策と、諸物産の国産化政策が展開されていた。四木三草類をはじめとして、できるだけ多くの物産の自給化をはかり、そのための生産技術の習得がめざされていた。領外物産の購入を少なくするため、諸物産の自給化をめざすということは、領外に金銀が流出しないようにすることに主体があった。藩財政の逼迫が、支出の縮少を余儀なくさせ、それが物産の自給化政策を行なわざるをえない

要因とみなせるが、極度に進行していた郷村の零落を領主的再編していくこととの対応として展開されているのが基調といえよう。

藩財政が朝鮮貿易利潤に大きく依存していた体制にあって、領域経済の自立的な再生産基盤を育成してゆこうとしているところに、他の諸藩が、この時期に遂行した経済政策との類似点がある。

朝鮮貿易の衰退により、貿易利潤が絶対的に減少した結果、従来の経済政策を転換せざるをえなくなり、それは幕府への財政依存を高めながら、一方では領域経済の領主的再編を強化してきた。物産国産化においても、株立や問屋支配によって国産化された物産を統括し、生産と流通を領主支配のもとに強力にくみこむことがはかられている。つまり、藩制の支配原理が、藩財政の絶対的縮小ということから、強力に遂行されようとしている。城下町を中心とした領内の流通体制を、国産化物品の供給という機能において強化し、また物品の製造加工を領主的規制下に統括している。つまり、手工業における製造、加工と流通の領主的独占の体制が、国産化政策によって、より押し進められているのである。これは農商分離の体制を強力に維持することをねらうものでもあり、領民は新たな領主的規制をうけることである。

このように、幕藩体制の構造的矛盾の激化のなかで、宝暦・天明期における、領主的対応としては、領域経済の自立的再生産基盤の育成と農商分離体制の強化いうところにその経済政策の重点がおかれていた。朝鮮貿易に依存することが大きく、また米をはじめ日常生活必需物品も十分に領内ではつくりえなかった対馬藩において、このような経済政策が強力にすすめられていることにむしろ、この期の幕藩体制矛盾の激化に対する領主的対応の象徴的な一つの在り方を見出すことができよう。

以上のような政策の展開は、幕藩体制の基調に若干の変化をもたらすものといえよう。つまり三都を中心とする幕藩制の流通機構に対する藩側の対応の変化ということである。都市手工業生産にもとづく加工生産物の供給という大阪

を中心とした幕藩制的流通機構は、藩領域経済の自立的再生産基盤の育成という政策のために、その基調に若干の変化が生じ、大阪の経済的地位の相対的低下を招くことになる。これは、勿論幕藩制的分業関係の相対的变化ということとも表裏一体のものである。三都を掌握して幕藩制的流通機構の中樞を支配し、もって諸藩への流通部門における経済的優位性を確保していた幕府の地位の相対的低下をもたらすことになる。ここに、藩領域経済体制の自立的再生産基盤の育成化政策が、幕府と藩との対立をもたらす要因を型づくるものとみなしうる根拠がある。換言すれば、幕末期に強力に展開された藩割拠体制の政策が、その背景、要因いづれも大きく異なっているにせよ、その基調が形成されつつあるということである。

宝暦・天明期における領主的対応の一端が以上のようにであったことからして、幕藩体制の編成原理にも、その基調に若干の変化が生じつつあったとみなざるをえないであろう。